

令和7年2月4日からの大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和7年2月10日
15時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：2月10日13:00現在）

- 日本付近は、2月4日から9日にかけてこの冬一番の強い寒気が流れ込んで強い冬型の気圧配置が続いた。低気圧や強い冬型の気圧配置の影響で、北日本から西日本にかけての地域では、日本海側を中心に広い範囲で大雪や暴風雪・暴風となった。
- 4日から9日にかけての総降雪量は東北地方南部から北陸地方を中心に多い所で150cmを超え、釧路地方、十勝地方、福島県、新潟県では積雪の深さが観測史上1位の値を更新した地点があるなど、本州の日本海側や北海道地方では記録的な大雪となった。4日午前中には北海道の太平洋側で12時間の降雪量が100cmを超えた所があり、7日夜には北陸地方で顕著な降雪により短時間に積雪が急激に増えた所があった。また、普段雪の少ない九州・四国地方、および中国・近畿・東海・甲信地方の太平洋側でも積雪となった所があった。
- 北海道地方、山形県、新潟県、石川県、鳥取県、鹿児島県では非常に強い風が吹いた所があった。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：2月10日14:00現在）

（1）人的・住家被害

都道府県	人 的 被 害							住 家 被 害					
	死者	うち 災害関 連死者	行 方 不 明 者	負 傷 者			合 計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	合 計
				重傷	軽傷	小計							
	人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
北海道				1	1	2	2					8	8
青森県					1	1	1						
岩手県					1	1	1						
山形県				5	4	9	9						
福島県	1			2	1	3	4					3	3
栃木県					1	1	1						
群馬県					2	2	2						
新潟県	1			3		3	4						
富山県	1			2	6	8	9						
石川県					5	5	5						
福井県				4	12	16	16						
京都府					1	1	1						
鳥取県				1		1	1						
愛媛県					1	1	1						
合 計	3			18	36	54	57					11	11

《死者の内訳》

【福島県】会津美里町 1 人

【新潟県】十日町市 1 人

【富山県】小矢部市 1 人

（2）その他の被害（消防本部情報等）

○新潟県魚沼市において、除雪作業中の男性が心肺停止状態で救急搬送（災害との関連を調査中）

○福井県大野市において、除雪作業中の男性が心肺停止状態で救急搬送（災害との関連を調査中）

（3）避難指示等の状況

○発令市町村なし

3 避難所の状況（内閣府情報：2月10日14:00現在）

○避難所開設なし

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

①水道（国土交通省情報：2月10日9:00現在）

○被害情報なし

②電力（経済産業省情報：2月10日8:00現在）

○中部地方等で約260戸の停電が発生しているが、巡視・復旧作業を順次進めている。

<北海道電力管内>

○停電復旧済み

最大停電戸数 約350戸（2/5 16:00時点）

<東北電力管内>

○停電情報 管内合計：10戸未満（2/10 8:00時点）

福島県 10戸未満（桑折町 10戸未満）

最大停電戸数 約3,160戸（2/8 9:00時点）

<中部電力管内>

○停電情報 管内合計：約160戸（2/10 8:00時点）

岐阜県 約160戸（群上市 約90戸、山県市 約70戸、本巣市 10戸未満）

最大停電戸数 約2,460戸（2/8 2:00時点）

<北陸電力管内>

○停電情報 管内合計：10戸未満（2/10 8:00時点）

石川県 10戸未満（金沢市 10戸未満）

最大停電戸数 約1,540戸（2/7 23:00時点）

<関西電力管内>

○停電復旧済み

最大停電戸数 約12,820戸（2/8 1:00時点）

<中国電力管内>

停電情報 管内合計：約100戸（2/10 8:00時点）

山口県 約100戸（岩国市 約100戸）

最大停電戸数 約1,590戸（2/7 20:00時点）

<四国電力管内>

○停電復旧済み

最大停電戸数 約 1,300 戸 (2/8 17:00 時点)

電力需給について、問題なし。

③ガス関係（経済産業省情報：2月10日8:00 現在）

○都市ガス・熱供給事業・コミュニティガスについて、現時点で被害情報なし

○LPGガスについて、山形県の住宅において、雪の重みによりガスボンベに接続する機器が破損してガスが漏えい、着火・爆発により火災が発生して当該住宅1軒の一部を焼損する事故が発生。人的被害は無し。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：2月10日8:00 現在）

○現時点で、高圧法および石炭法に係る設備における被害情報なし

○現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし

⑤製油所・油槽所、SS（経済産業省情報：2月10日8:00 現在）

○製油所・油槽所について、現時点で被害情報なし

○SSについて、現時点で被害情報なし

⑥通信関係（総務省情報：2月10日14:00 現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定	NTT東日本	・被害情報無し
	NTT西日本	・被害情報無し
	NTTコミュニケーションズ	・被害情報無し
	KDDI	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯電話等	NTTドコモ	・1市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 岐阜県（1市） 山県市 ※役場エリアに支障なし ※合計1局停波 （内訳）岐阜県 1局
	KDDI (au)	・エリア支障なし ※合計6局停波 （内訳）岐阜県 6局
	ソフトバンク	・復旧済み
	楽天モバイル	・被害情報無し

(注) 各事業者に被害状況を確認済。固定は、事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

・都道府県防災行政無線：被害情報無し

・市町村防災行政無線：被害情報無し

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑦放送関係（総務省情報：2月10日14:00現在）

＜地上波（テレビ）＞

・全て復旧済み

＜ケーブルテレビ＞

・被害情報無し

＜コミュニティ放送＞

・被害情報無し

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：2月7日13:30現在）

○現時点で異常なし

(3)道路（国土交通省情報：2月10日7:00現在）

①高速道路：大雪による通行止め：なし

②有料道路：大雪による通行止め：1路線4区間

○指宿有料道路（頰娃IC～谷山IC）【4区間】滞留なし

③直轄国道：大雪による通行止め：なし

④補助国道：大雪による通行止め：8路線8区間

○国道200号旧道（福岡県飯塚市～筑前町） 滞留なし

○国道263号（福岡県福岡市～佐賀県佐賀市） 滞留なし

○国道352号（福島県檜枝岐村） 滞留なし

○国道385号（佐賀県吉野ヶ里町～福岡県那珂川市） 滞留なし

○国道389号（長崎県雲仙市） 滞留なし

○国道496号（福岡県みやこ町） 滞留なし

○国道500号（福岡県添田町） 滞留なし

○国道503号（宮崎県五ヶ瀬町～諸塚村） 滞留なし

⑤都道府県道等：大雪による通行止め：1道1府14県46区間

○北海道 2区間 滞留なし

○福島県 3区間 滞留なし（倒木1、雪崩2）（孤立あり）

○富山県 1区間 滞留なし

○岐阜県 7区間 滞留なし（倒木3）

○福井県 1区間 滞留なし

○京都府 1区間 滞留なし

○島根県 1区間 滞留なし

○広島県 1区間 滞留なし

○山口県 3区間 滞留なし（倒木3）

○愛媛県 1区間 滞留なし（倒木1）

○高知県 3区間 滞留なし

○福岡県 10区間 滞留なし

○長崎県 1区間 滞留なし

○熊本県 2区間 滞留なし

○宮崎県 5 区間 滞留なし

○鹿児島県 4 区間 滞留なし

※この他に、福岡県で 2/9 10:00 以降に通行止め～解除となった区間あり

⑥孤立集落（2月10日13:30時点情報）

○福島県福島市土湯温泉町で雪崩により 39 名孤立

2月10日 4:15 雪崩により全面通行止め 孤立者約 160 人（ホテル 2 軒）

11:30 通行止め解除（一部退避）

11:40 再度雪崩発生・全面通行止め 孤立者 39 名（ホテル 2 軒（宿泊客 12 名、事業員 23 名）、報道関係者 3 名、郵便局員 1 名）※ライフラインについては、異常なし

⑦自治体からの支援要請

○情報連絡本部等を開催し、自治体の支援要請を確認（福島県からロータリー除雪車の貸与要請あり（2/8～貸与））

⑧ライフライン

○電力、通信、上下水道、鉄道について、現時点で道路への要請なし。

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：2月10日7:30現在）

○施設被害：なし

<新幹線>

運転を見合わせている路線：なし

今後、運転を見合わせる予定の路線：なし

<在来線>

運転を見合わせている路線：4 事業者 10 路線

今後、運転を見合わせる予定の路線：なし

②空港（国土交通省情報：2月9日23:00現在）

○運航の支障となる空港施設等の被害情報なし

○運航への影響

・2月9日 欠航 11 便（JAL 4 便、ANA 7 便）

・2月10日 欠航予定 1 便（ANA 1 便）

③海事（国土交通省情報：2月10日7:00現在）

○定期旅客船の運航状況：8 事業者 8 航路運休または一部運休中

④物流・自動車（国土交通省情報：2月9日23:00現在）

○高速バス：66 事業者 140 路線運休、5 事業者 5 路線一部運休

○路線バス：12 事業者 42 路線運休、20 事業者 44 路線一部運休

○宅配便の状況：5 事業者で一部地域の集配遅延等

(5)公園・都市（国土交通省情報：2月10日8:00現在）

○国営越後丘陵公園：2月7日（金）から 安全確認を行い開園

○国営木曽三川公園：2月9日（日）から 安全確認を行い開園

※2/10 は休園日

(6) 港湾（国土交通省情報：2月9日 18:00 現在）

○四日市港（臨港道路霞4号幹線）：路面凍結による通行止め

○新潟東港コンテナターミナル：除雪作業中のため閉鎖中(2/10 再開予定)

(7) 砂防（国土交通省情報：2月10日 8:00）

○集落雪崩

・1件（福島県1）

※人家被害 1戸（福島県 ※詳細確認中）

(8) 海上保安庁関係（海上保安庁情報：2月10日 7:00 現在）

○2月3日 新潟県新潟港西区で貨物船が風の影響により岸壁に接触
（人的被害なし、船体及び岸壁に大きな損傷なし、油の流出なし。）

(9) 医療関係（厚生労働省情報：2月10日 9:00 現在）

①医療施設の被害状況（2月10日 7:00 時点）

○現時点で被害報告無し

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○現時点で被害報告無し

(10) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：2月10日 9:00 現在）

①高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し

②障害者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し

(11) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：2月10日 9:00 現在）

①人工透析患者

○現時点で被害報告無し

②人工呼吸器使用者

○現時点で被害報告無し

(12) 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：2月10日 9:00 現在）

①薬局、薬剤師

○現時点で被害報告無し

②輸血用血液製剤関係

○現時点で被害報告無し

③毒物劇物関係

○現時点で被害報告無し

(13) 児童福祉施設等関係（こども家庭庁情報：2月7日 13:30 現在）

○現時点で被害報告無し

(14) 障害児施設関係（こども家庭庁情報：2月7日 13:30 現在）

○現時点で被害報告無し

(15) 農林水産関係（農林水産省情報：2月10日 9:00 現在）

① 農作物等の被害情報

<北海道>

○大雪による農業用ハウス 80 棟、畜産用施設 18 棟、農業用倉庫等 9 棟の被害。

<山形県>

○大雪による農業用ハウス 2 棟、農機具格納庫、農業用機械の被害。

<富山県>

○大雪による農業用ハウス 2 棟、樹体（りんご）の倒伏等の被害。

② 林野関係の被害情報

<北海道>

○特用林産施設等 3 か所で被害。

<福島県>

○特用林産施設等 2 か所で被害。

③ 水産関係の被害情報

○現時点で被害報告無し

(16) 文部科学省関係（文部科学省情報：2月10日 12:00 現在）

① 人的被害（児童生徒等） ※学校管理下

○被害報告なし。引き続き情報収集中

② 人的被害（教職員等） ※学校管理下

	国立学校施設 (人)				公立学校施設 (人)				私立学校施設 (人)				社会教育・ 体育・ 文化施設等 (人)				文化財等 (人)				独立行政法人等 (人)				計			
	軽 傷	重 傷	死 亡	不 明	軽 傷	重 傷	死 亡	不 明	軽 傷	重 傷	死 亡	不 明	軽 傷	重 傷	死 亡	不 明	軽 傷	重 傷	死 亡	不 明	軽 傷	重 傷	死 亡	不 明	軽 傷	重 傷	死 亡	不 明
岐阜 県													1												1			
計													1												1			
1県													1															

・ 転倒による打撲等

③ 物的被害情報

都道府県 名	国立学校 施設（校）	公立学校 施設（校）	私立学校 施設 （校）	社会教育・体育・ 文化施設等（施設）	文化財等 （件）	独立行政法人等 （施設）	計
北海道	1						1
青森県		1					1
秋田県	1	1					2
福島県		4					4
石川県		2					2

奈良県			1									1
愛媛県			2									2
計	2		11									13
7道県			小 中 義務 高 特別	1 2 1 6 1								
	大学 高専	2 1										

主な被害状況：積雪による学校敷地内の農業用ハウスの倒壊、空調室外機の破損 等

④休校・短縮授業となっている学校等

都道府 県 名	国立学校 施設（校）		公立学校 施設（校）		私立学校 施設（校）		社会教育・体 育・ 文化施設等（施 設）		文化財等（件）		独立行政 法人等（施設）		計	
	休 校	短 縮	休 校	短 縮	休 校	短 縮	休 館	短 縮	休 館	短 縮	休 館	短 縮	休 校 等	短 縮
北海道					1								1	
福島県			42	9	4								46	9
岐阜県			4		2								6	
三重県			12	25									12	25
島根県			2	2									2	2
徳島県			1	7									1	7
計			61	43	7								68	43
6道県			29	25	1									
			17	16	2									
			1	1										
			13	1	3									
			1											
					高									
					専									
					各									
					1									

⑤避難所となっている学校等

○開設情報なし。引き続き情報収集中。

（１７）郵政関係（総務省情報：２月１０日１４：００現在）

＜窓口業務関係＞

○窓口休止 22→0局（全局再開）

・福島県 18→0局、福井県 1→0局、岐阜県 2→0局、福岡県 1→0局

＜配達業務関係＞

○道路の通行止めや船舶便・航空便の欠航等により、北海道・東北・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州地方の地域で引受または配達となる郵便物・ゆうパックなどの一部に遅れが発生

（１８）金融機関等（金融庁情報：２月７日１２：００時点）

○１金融機関２箇所のＡＴＭが臨時休業

（１９）廃棄物処理施設等関係（環境省情報：２月７日１４：００時点）

○岐阜県山県市クリーンセンターの搬入道路で、２月６日に倒木が発生し撤去作業実施。倒木の撤去作業を完了し２月７日に搬入を再開。（稼働への影響なし）

(20) コンビニ (経済産業省情報 : 2月7日 13:00 現在)

○一部休業見込み・配送遅延が生じているものの、特段大きな被害情報なし

(21) 工業用水関係 (経済産業省情報 : 2月7日 13:00 現在)

○現時点で被害情報なし

(22) 製造業等 (経済産業省情報 : 2月7日 13:00 現在)

○現時点で被害情報なし

(23) 中小企業 (経済産業省情報 : 2月7日 13:00 現在)

○現時点で被害情報なし

5 政府の主な対応

(1)官邸の対応

○2月3日 15:40 情報連絡室設置

(2)関係省庁災害警戒会議の実施

○2月3日 15:40 関係省庁災害警戒会議

(3)災害救助法の適用

○2月7日 新潟県は1市1町に災害救助法の適用を決定（法適用日2月7日）

○2月7日 福島県は2市9町2村に災害救助法の適用を決定（法適用日2月7日）

○2月8日 福島県は1町2村に災害救助法の適用を決定（法適用日2月7日）

○2月9日 新潟県は2市に災害救助法の適用を決定（法適用日2月9日）

○2月9日 福島県は1町1村に災害救助法の適用を決定（法適用日2月9日）

○2月10日 新潟県は1市に災害救助法の適用を決定（法適用日2月10日）

6 各省庁の主な対応

(1)内閣府

○2月3日 15:40 内閣府情報対策室設置

(2)気象庁

○気象庁・国土交通省合同記者会見（2/3 14:00）

○各地の気象台は、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ48人・日）やホットライン、記者会見等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

(3)警察庁

①交通関係（2/10 6:45 現在 交通局調べ）

ア 交通規制実施状況

(i)高速道路

通行止め規制なし

(ii)一般道路（国道及び県道）

以下の36道府県395区間（国道214、県道181）において、道路管理者等による通行止め規制が実施され、現在、23道府県76区間（国道19、県道57）において継続中

イ 交通安全施設障害状況

(i)信号機の滅灯

群馬県（2基）、富山県（14基）、石川県（1基）、福井県（1基）、岐阜県（2基）、愛媛県（3基）の6県において合計23基の信号機が滅灯したが、全て復旧済み。

(ii)信号機等の損壊

なし

②体制等

○警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（2/3 15:40）

- 関係都道府県警察では所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施

(4) 消防庁

○2月3日

15時40分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）

16時48分 都道府県、指定都市に対し「令和7年2月4日から的大雪についての警戒情報」を発出

(5) 海上保安庁

① 対応状況

ア 巡視船艇・航空機の即応体制確保

イ 海の安全情報発出 1件（注意喚起）

[参考]

○海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、台風や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

② 港湾における避難勧告等の発出状況

ア 第一体制（警戒勧告） 0港

イ 第二体制（避難勧告） 0港

ウ 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の状況

0なし

(6) 防衛省

① 災害派遣要請

○現時点において、自治体からの災害派遣要請はなし

② 防衛省・自衛隊の対応

○平素の態勢にて情報収集活動を実施中

(7) 総務省

○2月3日（月）15時40分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

○電波利用料

・2月10日（月）、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

(8) 財務省

○2月3日 15:40 財務省災害情報連絡室設置

(9) 文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。

（令和7年2月3日15時40分）

○令和7年2月4日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和7年2月3日）

○関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和7年2月3日）

（10）厚生労働省

①厚生労働省における対応

○ 2/3 15:40 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係

各都道府県に対し、大雪の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（2/3）

2月4日 北海道 EMIS 警戒モードに切り替え。

2月4日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒2月6日 EMIS 警戒モード解除

2月7日 愛媛県 EMIS 警戒モードに切り替え

⇒2月8日 EMIS 警戒モード解除

2月7日 岐阜県 EMIS 警戒モードに切り替え。

2月7日 新潟県 EMIS 警戒モードに切り替え。

2月7日 石川県 EMIS 警戒モードに切り替え。

③医薬品・医療機器製造販売業、卸売製造販売業関係

都道府県、関係団体に対し、注意喚起するとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（2/3）。

④社会福祉施設等関係

各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雪の影響による社会福祉施設等の被害情報を収集する体制の確保や停電時の支援体制を確認するとともに、速やかな被害状況等の把握と情報提供を依頼。

併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（2/3）

⑤保健・衛生関係

ア 人工透析患者の安否

各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（2/3）

イ 人工呼吸器使用者の安否

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（2/3）。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（2/3）。

ウ 公費負担医療

公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨の事務連絡を都道府県宛に発出(2/7)。

※「【事務連絡】令和7年2月4日からの大雪に伴う災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和7年2月7日付け関係課連名事務連絡)

⑥薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。(2/3)

イ 輸血用血液製剤の供給

採血事業者(日赤)に対し、注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼(2/3)。

ウ 毒物劇物

都道府県等に対し、注意喚起するとともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。(2/3)

⑦地方支分部局関係

都道府県労働局関係(管内の状況)【2/7 12:00 時点】

ア 富山労働局

【臨時閉庁】

閉庁施設：富山わかものハローワーク

閉庁時間：令和7年2月8日(土)10時00分～17時00分

※富山わかものハローワークは毎月第2・第4土曜日を閉庁日としている。

【業務再開予定】

令和7年2月10日(月)10時30分

イ 愛媛労働局

【臨時閉庁】

閉庁施設：西予市ふるさとハローワーク

閉庁時間：令和7年2月5日(水)9時00分～令和7年2月6日(木)終日

【業務再開】

令和7年2月7日(金)9時00分

⑧労働関係

ア 労働基準関係

○各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示(2/7)。(事務連絡「自然災害時における労働基準関係行政の運営について(令和7年2月4日からの大雪による災害)」)

①労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化

- ②労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施
- ③企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

イ 職業安定関係

○雇用保険関係

- ・各都道府県労働局宛に事務連絡を発出し次の事項を指示（2/7）。（事務連絡「災害救助法適用時における求職者給付の支給に関する特例措置に関する留意事項等について」）
- ① 災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等
- ② 被災地域の受給資格者に対する配慮（失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等）を行うこと

ウ 労働災害状況

- 北海道労働局管内において、作業員1名がトラックの屋根の上で雪下ろし中に転落し死亡。（2/5）

⑨医療保険関係

- 被災に伴い被災者がマイナ保険証又は資格確認書等（有効期間内の被保険者証を含む）を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（2/7）。
※「令和7年2月4日からの大雪に伴う災害の被災者に係るマイナ保険証又は資格確認書等の提示等について」（令和7年2月7日付け保険局医療課事務連絡）を送付（2/7）。
- 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨を改めて周知。
※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和7年2月7日付け保険局保険課事務連絡）を送付
- 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和7年2月7日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（2/7）。
※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※「令和7年2月4日からの大雪にかかる後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和7年2月7日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（2/7）。
※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施（2/7）。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（2/7）。
※「令和7年2月4日からの大雪にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和7年2月7日付け保険局医療介護連携政策課、医薬局総務課、社会・援護局保護課事務連絡）を送付（2/7）。

※「令和7年2月4日からの大雪にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について（その2）」（令和7年2月7日付け保険局医療介護連携政策課、医薬局総務課、社会・援護局保護課事務連絡）を送付（2/7）。

⑩介護保険関係

被災した要介護高齢者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（2/7 新潟県、2/8 福島県）。

○当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（2/7）。

○また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（2/7）。

⑪年金関係

○市町村等に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう周知について通知を発出するとともに、日本年金機構に対しても指示。（2/7）

○日本年金機構に対し、災害により被害を受けた適用事業所に対する厚生年金保険料等の納付の猶予制度等に係る周知について通知を発出するとともに、地方厚生局にも併せて通知を発出。（2/7）

⑫障害者支援関係

ア 被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（2/7 新潟県、2/8 福島県）

イ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の被害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請（2/7 新潟県）

⑬消費生活協同組合関係

○国が所管する共済事業を行う消費生活協同組合及び同連合会に対し、災害救助法が適用された自治体において、①共済証書等を焼失又は流出した共済契約者に、簡易な確認方法をもって共済金の支払いの利便を図ること。②被災した共済契約者への共済金の支払いをできる限り迅速に行うよう配慮するとともに、共済掛金の払込猶予期間の延長等を行うこと。③共済契約の更新手続きにおいて猶予期間を設けることなどの取扱いが可能である旨通知を発出（2/7）。

（1 1）農林水産省

①各部局における取組状況

[本省]

○大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置
（2月3日（月）15時40分）

<林野庁>

○各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認(2月3日(月))
[地方農政局等]

<北海道農政事務所>

○北海道農政事務所災害連絡室を設置(2月3日(月)15時50分)

<東北農政局>

○東北農政局災害情報連絡室を設置(2月3日(月)15時40分)

○東北農政局災害対策本部を設置(2月8日(土)11時00分)

○東北農政局災害対策本部会議(第1回)を持回り開催(2月8日(土)11時00分)

<関東農政局>

○災害情報共有プラットフォームにて気象状況の共有及び連絡態勢、気象・被害報収集共有の徹底を確認(2月3日(月)17時10分)

<北陸農政局>

○北陸農政局災害対策連絡会議を設置(2月3日(月)15時40分)

○北陸農政局災害対策連絡会議(第1回)開催(2月3日(月)16時34分)

<東海農政局>

○東海農政局災害情報連絡室を設置(2月4日(火)11時00分)

<近畿農政局>

○近畿農政局災害情報連絡室を設置(2月4日(火)10時00分)

<中国四国農政局>

○中国四国農政局災害情報連絡室を設置(2月4日(火)9時00分)

<九州農政局>

○九州農政局災害情報連絡本部を設置(2月3日(月)15時40分)

[森林管理局]

<北海道森林管理局>

○北海道森林管理局災害情報連絡室を設置(2月3日(月)15時50分)

<東北森林管理局>

○東北森林管理局自然災害情報連絡室を設置(2月4日(火)9時00分)

<関東森林管理局>

○関東森林管理局災害情報連絡室を設置(2月5日(水)9時00分)

②地方公共団体等に対する情報提供

<令和7年1月10日付通知を引き続き適用>

○「今冬期の大雪による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金の早期支払及び収入保険に係るつなぎ融資の実施等について」(経営局)

<令和7年2月3日(月)>

○令和7年2月4日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議の概要について地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認した。

○令和7年2月4日からの大雪等に関する気象概況や農林水産省HP上の「暴風雪や大雪に備えるための予防減災情報」について、地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に周知をした。

○大臣官房がMAFFアプリや省のX及びフェイスブックのアカウントを活用し、令和7年

2月4日からの大雪等に備えることを呼びかけた。

○水産庁が「2月4日から強い冬型の気圧配置に対する水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知した。

<令和7年2月4日（火）>

○農産局、畜産局が「積雪等に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」、地方農政局等を通じ通知した。

<令和7年2月8日（土）>

○東北農政局が福島県の農協系統金融機関等に対し「令和7年2月4日から大雪に伴う災害に対する金融上の措置について」を通知した。

（12）経済産業省

○経済産業省では、2月3日（月）12:24に災害連絡室を設置

（13）国土交通省

①体制等

○警戒体制：本省、気象庁、東北地整、北信運輸、国総研

○注意体制：北海道開発局、北海道運輸、東北運輸、関東運輸、北陸地整、中部運輸、近畿運輸、神戸運輸、中国運輸、地理院

②国土交通省の対応

ア 国土交通省災害対策連絡調整会議（2/3）

イ 記者会見等

○大雪に対する国土交通省緊急発表（2/3）

○各地域における国民への呼びかけを実施（記者会見※、記者発表）

（東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）

※記者会見等

2/3 10:00 北陸地整、北陸信越運輸局、新潟地方気象台、NEXCO 東日本・中日本

2/3 14:00 九州地整、福岡管区気象台、NEXCO 西日本、九州運輸局

2/3 15:00 東北地整、仙台管区気象台

2/4 10:00 近畿地整、近畿運輸、中部運輸、大阪管区気象台、NEXCO 中日本・西日本

2/6 15:00 近畿地整、近畿運輸、中部運輸、大阪管区気象台、NEXCO 中日本・西日本

2/7 11:00 中部地整、中部運輸、名古屋地方気象台、NEXCO 中日本、名古屋高速道路公社

2/7 15:00 近畿地整、大阪管区気象台、近畿運輸、中部運輸、NEXCO 西日本、NEXCO 中日本、NEXCO 中日本

ウ ホットライン構築状況

○全国 53 自治体（17 市 31 町 5 村）と構築済み

都道府県	自治体数等
北海道	1市16町2村
福島県	2市6町1村
岐阜県	4市2町1村
三重県	2市
奈良県	1村

徳島県	1市
香川県	1市
愛媛県	4市
高知県	2町
熊本県	2市5町

エ TEC-FORCE 等【現時点 2 人・日】（のべ 69 人・日）（2 月 10 日 14:00 時点）

○リエゾン：派遣予定なし

○JETT：2 名派遣

都道府県	派遣先一覧
福島県	福島県庁

○被災状況調査班等：現時点派遣なし

オ 災害対策用機械等の出動【現時点 1 台派遣】（のべ 8 台・日）

○ロータリー除雪車：1 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
ロータリー除雪車	福島県	1台	<u>1台</u>			

（14）環境省

【省全体関係】

○環境省災害情報連絡室を設置（2 月 3 日）

【災害廃棄物関係】

○災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（2 月 3 日）

【大気汚染・水質汚濁関係】

○対象地域の自治体に対し、大気・水環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（2 月 3 日）

（15）金融庁

○金融機関等から被災状況について情報収集中。

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

【青森県】1 月 4 日 9 時 00 分 設置（継続中）

【山形県】2 月 8 日 9 時 00 分 設置

【新潟県】2 月 7 日 10 時 00 分 設置

【石川県】2 月 7 日 20 時 36 分 設置

【三重県】2 月 8 日 9 時 48 分 設置 → 2 月 9 日 4 時 00 分 廃止

【鳥取県】2 月 7 日 21 時 00 分 設置 → 2 月 8 日 20 時 40 分 廃止